

# 海外港湾物流プロジェクト協議会 今後の進め方(案)

## 1. ワーキンググループの設置

(1) 海外港湾物流プロジェクトの獲得を推進するためには、国・地域や、テーマ別の案件や課題などについて、具体的な検討や、それに応じた取り組みを進めることが有効であることから、国別、テーマ別のワーキンググループ（WG）を設置する。

(2) まずは、委員各位の希望、意見を募った上で国別、テーマ別のWGを設置、適時開催する。設置したWGのうち、早急に対応が必要なものについては、次回協議会までに取りまとめを目指す。

(3) 平成23年度以降も、各WGにおいて活動や議論を続けるとともに、状況に応じて新たなWGの設置を検討する。

## 2. セミナー等の開催

海外港湾物流プロジェクトの獲得推進に向け、関係する国や地域における我が国技術の浸透や、企業のプレゼンス向上を図るため、国別WGとも連携しつつ、セミナー開催や、関係国・地域からの訪日ミッションへの対応等について、官民協働で行う。

## 3. 次回協議会の開催

第2回の協議会については、平成23年度当初に実施し、各WGにおける取り組み状況についての情報共有、意見交換等についても実施する。

## 国・地域別 ワーキンググループ(案)

WG案	背景	具体的な 取り組み
①インドネシアWG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同国は急増する貨物に対応するための港湾施設が不足している状況であり、アクセス道路等も含めた物流環境改善のために大規模な投資が見込まれている。</li> <li>・本年12月上旬に、現地にて、日尼交通次官級会合、日尼港湾分野会合を開催予定。</li> </ul>	
②ベトナムWG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハノイ、ホーチミンの同国の2大経済圏のゲートウェイ港整備が急速に進展中。</li> <li>・同国の港湾開発マスタープランによれば、中部地区等に今後も多数の港湾開発が予定されている。</li> <li>・本年11月下旬に現地にて日越交通次官級協議、翌年1月に東京にて港湾分野協議を開催予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①案件形成調査等の実施による新規プロジェクトの発掘、情報交換</li> <li>②我が国企業による海外展開の阻害要因等に関する整理</li> </ul>
③インドWG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口10億人を越え、港湾整備の潜在的な需要は極めて高い。鉄鉱石の輸出基地等、バルク港湾整備需要も旺盛。</li> <li>・平成19年より「港湾と幹線貨物鉄道の接続性向上に関する日印共同ワーキンググループ」を開催。次回、年度内開催の予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③当該国におけるセミナー開催や、当該国からの訪問団受入れ</li> </ul>
④アフリカWG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケニア国モンバサ港やタンザニア国ダルエスサラーム港等、内陸国向け貨物も扱う港湾の取扱貨物が急増する等、経済成長に伴う大規模な港湾開発が見込まれる。</li> <li>・第4回アフリカ開発会議(TICADIV)以降、我が国による対アフリカODAが急増。港湾案件も拡大。</li> </ul>	

## テーマ別 ワーキンググループ(案)

WG案	背景	具体的な 取り組み
①官民連携制度強化WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外インフラプロジェクトについては、厳しい競争を勝ち抜くため、諸外国はあらゆる施策を総動員しており、我が国も支援策の充実が必要。</li> <li>・特に、案件形成段階などの早期から迅速かつ柔軟に、官による支援を可能とする体制・制度の構築が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の「官民連携パートナーシップに基づく案件形成制度」をより効果的にするための方策の検討。</li> <li>・相手国政府に対し、官民連携により迅速かつ柔軟な対応を可能とする「新たな官民連携支援制度」構築のための検討。</li> </ul>
②我が国技術の スタンダード化推進WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業が慣れ親しんだ我が国の技術、規格の認知度の向上により、日本企業の国際競争力向上が見込まれる。</li> <li>・このため、国際機関での議論を主導や途上国への普及を通じて我が国の技術、規格を世界に広めることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関等において標準化すべき港湾関連技術の検討。</li> <li>・国際標準化に向けた具体戦略の検討。</li> <li>・途上国における技術セミナーの開催等</li> </ul>
③金融メカニズム強化WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外プロジェクトへの参画、実施にあたっては、莫大な資金調達が必要であるほか、国内事業と比較して多くのリスクが存在。</li> <li>・海外インフラプロジェクトについては、厳しい競争を勝ち抜くため、諸外国はあらゆる施策を総動員しており、我が国も支援策の充実が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外港湾物流プロジェクトへの参画の促進に資する各種制度(税制、保険、融資)の検討・提案。</li> </ul>

# 港湾セミナーについて（案）

## 日尼港湾セミナー開催

### 1) 目的

今後のインドネシアにおける港湾開発・運営に対する進出の足がかりとするため、日尼の港湾関係者が一同に介し情報交換を行うことで、港湾開発・運営における連携関係の強化を図ると共に、同国における日本の港湾関連産業等のプレゼンスを向上させる。

### 2) 日時 平成22年12月2日(木)午前中

### 3) 参加者(案)

インドネシア側: 海運総局等港湾関係者

日 本 側: インドネシアWG参加企業、JICA、現地大使館、国土交通省等

### 4) プログラム(案)

日本側プレゼンテーション(国土交通省、JICA、民間企業3~4社程度)

インドネシア側プレゼンテーション

\* セミナーの詳細については第1回インドネシアWGにおいて調整予定。

#### 第1回インドネシアWG

1. 日 時: 平成22年11月11日(木)

2. 議題案:

- ・ インドネシアに対する港湾インフラ整備への協力状況について
- ・ 12月上旬の政府間会合における先方政府への要望事項
- ・ 日尼港湾セミナーの開催について

※インドネシアWG参加企業42社